

参考和訳

モルガン・スタンレー、2024 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 151 億ドル、1 株当たり利益は 2.02 ドル、有形株主資本利益率は 19.7%

[ニューヨーク、2024 年 4 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2024 年度第 1 四半期 (2024 年 1 月 1 日 - 2024 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 145 億ドルに対し、151 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.02 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 30 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.70 ドル¹だった。

最高経営責任者(CEO)であるテッド・ピックは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは 2024 年度第 1 四半期に、150 億ドルの純営業収益と 2.02 ドルの 1 株当たり利益を計上し、有形株主資本利益率は 20%となった。新規純資産が堅調に増加した結果、ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務を合わせた顧客資産は 7 兆ドルに達した。法人・機関投資家向け証券業務においても、市場関連業務と引受業務が堅調だった。Morgan Stanley Integrated Firm モデルは、持続可能な結果をもたらしている。」

業績のハイライト

- 各業務が収益に寄与し、同社の純営業収益は 151 億ドル、純利益は 34 億ドルとなった。
- 同社の有形株主資本利益率は 19.7%だった^{2,4}。
- 同社の費用効率性比率は 71%と、改善する市場環境において営業レバレッジを示した^{3,8}。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.1%だった¹⁷。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 70 億ドルは、幅広い事業における堅調な業績を反映している。アドバイザリー業務の減収で一部相殺されたものの、株式業務と引受業務の営業収益がとくに堅調だった。
- ウェルス・マネジメント業務の第 1 四半期の税引前利益率は 26.3%となった⁷。良好な市場環境によって牽引された過去最高の資産運用手数料収入を受けて、純営業収益は 69 億ドルとなった。第 1 四半期の新規純資産は 950 億ドルだった¹¹。
- 資産運用業務は、顧客預り・管理資産(AUM)が 1 兆 5,000 億ドルに増加したことを背景に、純営業収益が 14 億ドルとなった¹²。第 1 四半期の長期純資金流入額は 76 億ドルとなった¹³。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2024 年度第 1 四半期	2023 年度第 1 四半期
純営業収益	\$15,136	\$14,517
貸倒引当金	\$(6)	\$234
人件費	\$6,696	\$6,410
人件費以外の費用	\$4,051	\$4,113
税引前利益 ⁶	\$4,395	\$3,760
同社に帰属する純利益	\$3,412	\$2,980
費用効率性比率 ⁸	71%	72%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$2.02	\$1.70
1 株当たり純資産	\$55.60	\$55.13
1 株当たり有形純資産 ⁴	\$41.07	\$40.68
株主資本利益率	14.5%	12.4%
有形株主資本利益率 ⁴	19.7%	16.9%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$7,016	\$6,797
投資銀行業務	\$1,447	\$1,247
株式	\$2,842	\$2,729
債券	\$2,485	\$2,576
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$6,880	\$6,559
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$2,124	\$1,769
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$26.2	\$22.4
新規純資産(10 億ドル) ¹¹	\$94.9	\$109.6
融資(10 億ドル)	\$147.4	\$143.7
資産運用業務		
純営業収益	\$1,377	\$1,289
AUM(10 億ドル) ¹²	\$1,505	\$1,362
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$7.6	\$(2.4)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 68 億ドルに対し、70 億ドルとなった。税引前利益 ⁶ は、前年同期の 19 億ドルに対し、24 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 16%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて、前年同期比で減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、IPO と既公開株式売出による増収を反映して、前年同期比で大幅に増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、債券発行の増加を主因として前年同期比で増加した。

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 4%増加:

- 株式の純営業収益は、各事業部門と地域における堅固な業績を反映して前年同期比で増加した。建設的な市場環境を受けてデリバティブ業務がとくに好調だった。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 4%減少:

- 債券の純営業収益は、コモディティの増収で一部相殺されたものの、マクロ商品とクレジット商品における顧客活動の後退を受けて前年同期比で減少した。

その他:

- 第 1 四半期のその他の収益は、前年同期比ほぼ横ばいだった。ヘッジの影響を差し引いた企業向け融資からの収益ならびに日本における証券合併事業の収益が主な原動力となった。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、マクロ経済見通しが前年同期より改善したことを受けて減少した。

総費用:

- 人件費は、株式ベースの報酬と従業員数減少に関連する費用減少が増収による裁量的報酬の増加で相殺され、前年同期比ほぼ横ばいだった。
- 人件費以外の費用は、法務費用の減少が取引関連費用とテクノロジー関連費用の増加で一部相殺されたことを主因として、前年同期比ほぼ横ばいだった。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 1 四半期	2023 年度第 1 四半期
純営業収益	\$7,016	\$6,797
投資銀行業務	\$1,447	\$1,247
アドバイザー	\$461	\$638
株式引受	\$430	\$202
債券引受	\$556	\$407
株式	\$2,842	\$2,729
債券	\$2,485	\$2,576
その他	\$242	\$245
貸倒引当金	\$2	\$189
総費用	\$4,663	\$4,716
人件費	\$2,343	\$2,365
人件費以外の費用	\$2,320	\$2,351

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 66 億ドルに対し、69 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁶は 18 億ドルとなり、税引前利益率⁷は 26.3%だった。今四半期の新規純資産¹¹は 950 億ドルとなり、その半分強はファミリーオフィス向けサービスからの流入だった。

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は、前年同期比 5%増加：

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加した。
- ・ トランザクション収益は、DCP(従業員繰延報酬制度)に関連する投資の時価評価の影響を除くと、9%増加した^{5,15}。これは、株式市場に比例して増加した仕組み商品の出来高によるものである。
- ・ 純金利収入は、金利の影響で一部相殺されたものの、預金構成の変化を受け前年同期から減少した。

貸倒引当金：

- ・ 貸倒引当金は、マクロ経済見通しが前年から改善したことを受け減少した。

総費用：

- ・ 人件費は、補償対象収益の増加と繰延報酬の残高に関連する費用の増加を要因として、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、法務、マーケティングおよび事業開発費用の減少を要因として、FDIC(連邦預金保険公社)による特別査定費用¹⁴の増加で一部相殺されたものの、前年同期から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 1 四半期	2023 年度第 1 四半期
純営業収益	\$6,880	\$6,559
資産運用手数料収入	\$3,829	\$3,382
トランザクション収益 ¹⁵	\$1,033	\$921
純金利収入	\$1,856	\$2,158
その他	\$162	\$98
貸倒引当金	\$(8)	\$45
総費用	\$5,082	\$4,802
人件費	\$3,788	\$3,477
人件費以外の費用	\$1,294	\$1,325

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 13 億ドルに対し、14 億ドルとなった。税引前利益⁶は、前年同期の 1 億 6,600 万ドルに対し、2 億 4,100 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 7%増加：

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇による顧客預り・管理資産(AUM)の平均水準の上昇を要因として、前年同期から増加した。
- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、アジアを中心とするプライベート・ファンドの未払い成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。

総費用：

- ・ 人件費以外の費用は、AUM の平均水準の上昇による販売費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 1 四半期	2023 年度第 1 四半期
純営業収益	\$1,377	\$1,289
資産運用及び関連手数料収入	\$1,346	\$1,248
成果連動型報酬及びその他収益	\$31	\$41
総費用	\$1,136	\$1,123
人件費	\$565	\$568
人件費以外の費用	\$571	\$555

その他の事項

- 2024 年度第 1 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 10 億ドル買い戻した。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.85ドルに決定した。配当は 2024 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2024 年 5 月 15 日付けで支払われる。
- 今四半期の実効税率は、従業員の株式報酬に係る便益が前年同期から減少したことを反映して、21.2%となった。

	2024 年度第 1 四半期	2023 年度第 1 四半期
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,000	\$1,500
株式数(100 万)	12	16
平均株価	\$86.79	\$95.16
期末の流通普通株式数(100 万)	1,627	1,670
税率	21.2%	19.3%
資本 ¹⁶		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.1%	15.1%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.0%	17.0%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.3%	15.6%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.2%	17.5%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	6.7%	6.7%
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.4%	5.5%

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2023 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2024年度第1四半期と2023年度第1四半期はそれぞれ1億4,600万ドルと1億4,400万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁵ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2023年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

⁶ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁷ 税引前利益率は、税金費用計上前の損益を純営業収益で除したものである。

⁸ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は2024年4月16日付のモルガン・スタンレーの2024年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規資産とは、金利と配当ならびに資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。
- ¹² AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹⁴ 2023 年上期に一部の銀行が破綻し、FDIC の預金保険基金に損失が発生したことを受けて、FDIC は無保険の預金者の保護に関連する費用を回収するために特別査定を実施する最終規則を 2023 年 11 月 16 日に制定した。同社は 2023 年度第 4 四半期に、2 億 8,600 万ドルの特別査定費用を全額計上した。FDIC から受け取った 2 月の通知には、上記の銀行破綻による損失見積もり額の修正のほか、FDIC の管財人の残余持分による推定回収額が記載されており、同社はこれに基づき算出した予想追加費用の 4,200 万ドルを 2024 年度第 1 四半期に計上した。
- ¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2024 年 4 月 16 日)時点の推定値である。
- ¹⁷ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2023 年 12 月 31 日を期末とする 2023 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁸ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁹ 同社の 2024 年度第 1 四半期と 2023 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 791 億ドルと約 779 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,600 億ドルと約 1 兆 4,200 億ドル)を用いている。

本文は 2024 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。